

第33期第4回京都市社会教育委員会議の模様を マナビィがレポート！

平成30年6月1日（金）京都市立東山総合支援学校で、第33期京都市社会教育委員会議の第4回目となる会議が開かれました。「地域とともにある学校づくりと地域の活性化について」を中心とした会議の模様をわたくしマナビィがレポートします！

■ 出席委員（17名のうち11名）※五十音順

大八木 淳史 委員，齊藤 修 委員，佐伯 久子 委員，千賀 修 委員，
園部 晋吾 委員，瀧野 早苗 委員，本郷 真紹 委員，柁木 良子 委員，
森 清顕 委員，安成 哲三 委員，山崎 弥生 委員



第33期第4回社会教育委員会議次第

開 会

1 議 事

- (1) 地域とともにある学校づくりと地域の活性化について
- (2) 第60回全国社会教育研究大会（青森大会）出席者について

2 報 告

- (1) 「京（みやこ）まなびミーティング」について

3 主催事業及び刊行物の案内・説明

閉 会

■ 議 事-1 地域とともにある学校づくりと地域の活性化について

○ 報告者（田邊 東山総合支援学校長）

配布資料 [京都市立総合支援学校及び東山総合支援学校における地域協働の取組](#)
[京都市立東山総合支援学校地域総合科リーフレット](#)



<京都市立総合支援学校及び東山総合支援学校における地域協働の取組について（要約抜粋）>

- ・ 東山総合支援学校では、地域の方々と生徒たちが共に学び支え合いながら生徒の将来の社会参加を支えていただいています。地域の方にも生徒たちとの触れ合いを通じながらまちづくりに携わっていただいています。

- 本校は、番組小学校として開校した修道小学校の流れを汲む東山小学校が統廃合された跡地に、白河総合支援学校の東山分校として設置されたのが最初です。平成28年度に白河総合支援学校から独立して本校は開校しましたが、地域の方々には総合支援学校ではあるけれど地域に学校が帰ってくるということで非常に喜んでいただき大変暖かく受け入れていただいています。
- 本校は職業学科であり将来の就労を目指した職業教育の実施が軸ですが、加えて、地域協働活動を通じて生徒たちに自尊感情に繋がる自己有用感や自己肯定感を高めることも目指しています。
- 地域コミュニケーション福祉という学科で実施する「食品サービス」「東山サービス」「コミュニティサービス」「養正サービス」の中で、社会福祉協議会の皆さんや陶芸作家さん、養正サービスでは京都大学の落語研究会をはじめ地域の様々な方にご協力いただき、教育活動を進めています。
- これらの日々の学習活動では、地域の異年齢の方々と関わり合う中で生徒たちに自信をつけていくことが狙いです。同世代間ではライバル心や様々な確執を招きますが、地域の異年齢の方とは安心して関わられます。言わば、自分と他者を比較しなくて良い関係です。取組の中で繰り返し関わり合う中で自分の役目としての責任が生徒たちに生まれていきます。
- 地域にとっても生徒が必要な存在になって欲しいと考えています。そして互いが必要とする中で自分の役割を担い、他者の存在を意識して自己の存在価値を感じてもらいたい。また、感謝の念や自分が役に立っていることの実感を得てもらいたいと考えています。
- 働くためには自己有用感が最も大切だと思います。自己有用感はやる気に繋がります。本校では、先述した通り、地域の方々の協力を得ながら生徒たちの自己有用感を自尊感情として徐々に育て、企業実習や生徒の社会進出に取り組んでいます。そして彼ら自身が社会に積極的に関わっていくことを目指しています。

○ 報告者（稲葉 生涯学習部統括首席社会教育主事）

配布資料 [地域とともにある学校づくりと地域の活性化](#)

<地域とともにある学校づくりと地域の活性化について（要約抜粋）>

- 京都市では地域住民の寄付によって番組小学校が開校された経緯や、その当時の学校が地域の町役場や交番、消防署としての機能を合わせ持っていた経緯から、今日でも学区が自治の単位となっています。そうした点を踏まえた学校運営協議会の設置を国に先んじて進めてきました。
- 現在でも「地域に開かれた学校づくり」として、学校施設を地域の方の自治会活動の場や生涯学習の場、スポーツ施設として開放するなど、他都市では地域公民館などが担うような機能を多くの学校が担っています。この様な「地域に開かれた学校づくり」が以前から行われてきたことで、本市の学校では地域からの多くの支援をいただくことができます。
- 京都市の学校運営協議会では、企画推進委員会が設置されていることが一つの特色です。学習支援部会や、安心安全見守り部会、学校の環境美化部会などの様々な部会があり、この中に地域の方やPTAに参画いただき学校を支援していただいています。
- 実際に授業の中にも多くの地域住民に関わっていただいています。先ほど、東山総合支援学校の取組においても、地域の方のご支援で学校教育活動が進められていることの説明がありましたが、そうした地域の方の支援が多くの学校で行われています。
- 学校としては、地域との連携や協働の推進が子どもたちの自己有用感や自己肯定感を育む実践的な学びや安心安全の面などで、教育の充実に繋がっています。一方地域にとっては、子どもたちの教育支援に関わることが、地域と子どもとを、また、地域住民同士を結び付けることに繋がって

ます。このことが地域の活性化に繋がると考えています。

- 成果と課題ですが、学校運営協議会を設置し企画推進委員会に様々な部会が生まれたことで、これまで個人的で断続的であった支援が、組織的で継続的な支援へと変わっています。これにより教育計画の中に地域からの支援を組み込み、子どもたちの実践的な学びが発達段階に応じて継続に行えるようになっていきます。
- また、保護者や地域の方の学校教育への関心や理解が深まり、学校教育に対して主体的に関わっていただけています。加えて、子どもとの学びが地域の方の生涯学習や社会教育にもなっています。更には、学校を中心に地域と保護者が協働活動をすることで、勤労世代が地域の自治会へ参画する契機にもなっています。
- 一方で課題も多くあります。地域力格差というのが一番大きな問題です。各種団体役員の世代交代が上手くいかず高齢化している地域等では、コミュニティカの低下から地域が学校を支援することが難しくなっていることがあります。
- また、保護者世代の価値観が以前と大きく変わっており、地域コミュニティとの繋がりをあまり好まない保護者も増えています。そうした中で個人主義など価値観の多様化も進み、損得勘定等で考えられると支援の輪が広がり難いところがあります。
- 更に、学校運営協議会は地域の各種団体とは繋がることは容易ですが、自治会以外の支援団体等との協働が難しい面があります。例えば、地域にあるNPOや学校にあまり関わりを持たない地域の方や家庭支援団体など、学校が認識できていない団体や地域人材などに協働の輪を広げていくことが課題となっています。

○ 瀧野 早苗 委員（市民公募委員）



私は小平市でコミュニティスクールの実施に向けた研究を2年弱していました。その頃に、洛央小学校の校長先生からお話をおうかがいし、その時に知った「竈金」という言葉は今でもよく覚えています。京都って歴史からして違うなと感心すると同時に、小平市では参考にできないなとも思いました。京都に並ぶ先進地域ということで三重県津市にある小学校にも行きました。京都とは正反対に、山を切り開いて一斉にできた新興住宅街で、地域住民皆が自分たちの地域や学校を作っていくという気持ちが強く、こちら小平市とは地域事情が違うなと感じました。

小平市は、江戸時代からの地主さんの畑がぼつぼつと宅地に変わり、のんびりと町が形成されてきた所です。やはり各地域でそれぞれの特性もありますし伝統も異なりますので、私たちはそれぞれのいい所をいただきながら、PTAや学校支援ボランティア、放課後子ども教室、青少年対策など、実際に学校の中で活動する団体の代表者全員が協議会の委員を務める形を取りました。実際に活動する人たちが定期的に顔を合わせることで、迅速な対応や連携ができると思ったからです。

ご説明にあった京都市の課題は小平市でも同じでした。関わってくださる方を探すというのはどこも大変なんですね。しかし、見つけることも大切ですが、育てるということも必要だと思います。京都市では、学校にふれあいサロンやコミュニティプラザ（学校の余裕教室やホールなど地域に開放された身近な生涯学習の場）があって公民館としての役割も果たしていますので、そうした施設で生涯学習に関する講座などを開催して、地域の人を育てる取組ができるのではないかと考えています。また、各学区に点在する広報板でその講座などの情報を発信することで、今まであまり学校に関わったことが無い人に、学校を身近に感じてもらえたら良いなと思います。

今日、東山総合支援学校にお伺いし、子どもたちが地域の方に見守られて成長していることを知り、

素晴らしいなと思いました。市内の小学校のどこもが同じようだと聞いていますし、どこの総合支援学校にも地域の協力があることを知り、京都ってやっぱりすごいなと思いました。

私は現在、自宅近くにある桂の泉学園でボランティア活動をしています。桂の泉学園は障害のある方のための事業所ですが、ボランティアが少ないんです。地域の学校ということで学校支援のボランティア活動が盛んなことは素晴らしいのですが、社会のあらゆる所でボランティア活動が盛んになってくれればいいなと思っています。

○ 齊藤 修 議長（株式会社京都新聞ホールディングス顧問）

地域の方々にこうした取組に参画していただくために、どういう風な仕掛けづくりをすればいいのかということを考えていくことが私も大切だと思います。

○ 佐伯 久子（京都市地域女性連合会会長）



山科区でも成果と課題はご説明にあったのと同じような状況です。数年前まで自治連や社会福祉協議会などの自治会では、役員を80代の方が務めておられ、PTA活動から地域の各種団体の活動に参画されてきた若い方が意見を言っても相手にされないようなこともありました。ここ3年ほどで60代から70代前半の方に軸が移り、少しずつ変わってきています。

私が携わっている女性会では、各行政区の責任者は80代の方が多いのです。ありがたいことに皆さん一生懸命活動してくれていますが、昔の感覚で物事を進めても今の方には通用しないのですね。若い方に「それなら結構です」とお断りされることも多く、困っているところもあります。

京都市の学校運営協議会は7時頃から会議が始まるのですが、全ての部会に先生方が参加され、活動内容の年間計画を立てるなどリードしておられます。私もある学校で、子どもたちに伝統文化を伝えようと伝統部会の部会長をさせていただいています。毎年、年明けにご家庭から鏡餅を提供いただいておぜんざいを作ったりしています。鏡餅をご家庭でつくこともなくなりましたがお正月明けです。そうした取組をしております。取組を始めた10年ぐらい前にはおぜんざいを知らない子どもたちもいまして、「おばちゃんこれ何？」なんて聞かれたりもしました。ちょっと驚きまして、こういうことも伝えていかなければならないのだなと思いました。

先ほどボランティアの話題が出ましたが、最近は若い方とお話ししていると「何かメリットがありますか？」と聞かれるんですね。メリット・デメリットで話をされるとなんだかボランティアの域を越えているよう気がして戸惑ってしまいます。

○ 大八木 淳史 委員（ラグビー元日本代表、丸貴管鋼株式会社顧問）



子どもは自らの存在価値を周りの人との関係の中で理解します。東山総合支援学校では農園や喫茶、コミュニティ広場などの中で、地域の色々な方々と触れ合う取組をされていて有効的な考え方だなと感心しました。

SNSの急激な進歩もあってボランティアの価値観や定義は変わりつつあると感じています。ボランティア活動に対して何らかの対価を求めると自体は悪いことではないと思います。もう、そういう時代になっているということだと思います。その資金繰りをどうするか、対価をどう用意するかが課題ではないでしょうか。

私は、その一つの答えが企業のCSR（Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任）だと思っています。その点、京都市には世界的に有益な企業が多いので、そういった企業を頼るという

のが一つの解決策ではないでしょうか。企業側でもCSRを通じて学校教育や社会教育に貢献したいと考えていますが、教育を巡るこうした課題について知らないのだと思います。企業は子どもたちの健全育成や人格陶冶ということを通じて社会貢献を行うことに興味を持っています。産官学連携と一時言われていましたが、もう一度、企業の力を活用することも一つのアイデアだと思うのです。

また、SNS自体を最大限有効活用するべきだと思います。SNSの持つ影響力をネガティブにではなくポジティブに活用するべきです。例えば個人情報等の問題もありますが、頻繁にツイッターやブログなどで活動風景を配信し「いいね」の数に応じて得られる広告収入を、支援者への対価として提供するなども検討して良いのではないのでしょうか。

明治維新からこれまでの伝統は大切にしなければならないとは思いますが、インターネットの発展やAIなど今の社会に応じて頭を切り替えることも必要ではないのでしょうか。

○ 齊藤 修 議長（株式会社京都新聞ホールディングス顧問）

教育委員会として、今ご意見のありました企業への働きかけというのはどうですか。地域の各種団体への働きかけは色々とおられると思いますが、企業のCSRなどを梃子に企業から協力を得るような働きかけについてはいかがですか。

○ 事務局から（春田 生涯学習部長）

資金的な支援というよりも人的あるいは物的な支援ということで、地域と学校との関係や全市的なネットワークの中で、講師の派遣や教材を提供いただくなど企業からもご支援をいただくことはよくありますが、大八木委員からご意見をいただいたような形で、企業から金銭的なご支援をいただくということはなかなか進んでいるところではありません。

しかしながら、以前、委員の皆様にご視察いただいた生き方探究館では、子どもたちの教育のために多くの企業から最大限のご支援をいただいています。生き方探究館の取組にご意見いただきましたところの1つの成果であると認識しています。

京都では、経済団体から教育に対する多大なご支援いただいていることは、これまでから行政全体で強く感じているところです。更にそうした支援を細かくし、各学校へご支援いただくような取組は今後検討していくことも必要になってくるのかもしれない。

○ 大八木 淳史 委員（ラグビー元日本代表、丸貴管鋼株式会社顧問）

講師の派遣や物品の提供というのは企業としても行いやすいですし、受ける側もあまり抵抗がないのでしょけれども、金銭的な支援となると非常に両者に抵抗感があるのだと思います。しかし、例えばそうした支援の対価として優遇税制を設けるなど他都市から見て斬新な取組をすることは、京都の持つ先進性を発信することにも繋がるのではないかと思います。また、いずれにせよ納税するのであれば地域貢献として、地域の学校運営を支援することに費やしたいとの思いは、いずれの企業でも持っていると思います。そうした面でも一歩進んだ取組をされればと思います。

○ 園部 晋吾 委員（NPO 法人日本料理アカデミー地域食育委員会委員長、山ばな平八茶屋若主人）

世代交代については色々な所で課題になっていることだなと感じています。私が携わっている若手料理人の会である「芽生会」は60年前に発足したのですが、初代会長は25年間務めておられました。それによって何が起きたかといいますと、若い方との考えのギャップや世代間の価値観の違いなどが如実に現れてきました。

そこで、役員に50歳の定年を設けることと会長任期を1期2年に限定することを決めました。そ



うすると良し悪しは別にして組織が時代とあまりかけ離れることがなくなりました。また、役員の定年制や会長任期の限定がありますので放っておくと会はどんどん縮小していきます。そうしますと、会員の皆が追い込まれたような感覚で自然に新規発掘をするようになりました。

ある程度年配の方々が居座ってしまい、「あの方に任せおけば何でもしてくれはるわ」というような流れになっていると、しなくてはならないと分かっているけども一生懸命に発掘しようとは思わなくなってしまうのだと思います。重要な役割を担ってくれる方というのは大切ですが、そうした方々は何でも一生懸命やってくれるので、全てその人に任せっきり頼りっきりになってしまいがちです。定年を設けることや任期に期限を設け、強制的に交代していくような流れを作っていかなければ世代交代は上手くいかないのではないかなと思います。

代替わりをした時には先輩達から色々と言われたりすると思いますが、代わってしまえば新しい人たちが思う通りにすれば良いのだと思います。強制的に代替わりをするようにしても、それまで先輩たちから色々と教えていただきながらやってきたので芯はぶれないものです。

また、価値観の多様化ということを凄く感じています。ボランティアが少なくなったというのもその現れだろうとも思います。また、一人一人に余裕が無くなっているのだろうとも感じています。ゆとりの時間があれば、その時間を何かに使おうとボランティア活動や地域活動に参加するようになると思いますが、今は日常の仕事だけで精一杯になっているように思います。少し時間ができても、誰か他の人のためや地域のために費やそうとの気持ちになれず、自分の休息に充てるのがやっとになっているのではないのでしょうか。また、他の人のために何かをすることに喜びを感じるということが、どんどん希薄になっているのだなと思います。少し余裕を持った中で仕事があり休息があり、そして余裕の中で誰かのために何かをする、ということが凄く大事なのだろうと思っています。

私達は子どもたちに他人への配慮や気遣いを伝えていくことを、食育の大事な三本柱の1つと考えています。「食」には作る人もいれば食べる人もいますので、一方通行の関係ではなく、互いに思いやりや感謝の気持ちが無ければだめだと思っています。誰かのために料理を作るとはということなのかなど、「食」を通じて様々なことを子どもたちに伝えることができます。「自分が自分」ということではなく「自利利他の心・精神」をもっと学校でも地域でも取り入れていければいいなと思っています。

○ 齊藤 修 議長（株式会社京都新聞ホールディングス顧問）

定年制などの仕組みを作って、強制的に新陳代謝を図っていくというのは、京都の人はあまりはつきりと物を言わないところがあるのであっているのかなと思いました。また、余裕が無くなっている中で自利利他の精神が希薄になってきているというのは大事な指摘だと思います。

○ 山崎 弥生 委員（京都市小学校長会副会長、京都市立伏見南浜小学校長）



京都市の場合、学校運営協議会ができたから色々な取組が始まったのではなく、元々地域にあったものを上手に結び付けて形を整えたということが大きいように思います。そうした中であって、龜金の精神はご高齢の方に強く残っていると感じています。学校・学区に対する無償の愛の様なものがあり、全ての子どもたちを分け隔てなく見守って下さっています。先日、新潟で児童が見舞われた惨事の時は、学校から働きかける前に通学路の見回りを提案していただきました。そういう方々と子どもたちが会うことがとても大切だと感じています。

「地域から学ぶ・地域で学ぶ・地域を学ぶ・地域と学ぶ」と言っているのですけれども、それには、必ず人を通して学ぶということがあります。価値観は多様化していますが大事な感覚を繋いでいくというのは、「自分たちもそうしてもらったから自分たちもやる」ということではないかなと思っています。地域協働の取組は「教えてもらって良かったね」「一緒にできて楽しかったね」ということだけでなく、「なぜこんな風にしてくれるのか、それは皆のことを大切に思ってくれているからだよ」ということを、子どもたちに伝えることが学校として大事だと思っています。

本校でも地元魚三楼（料亭）さんがあり、社長が食育の授業をしてくださるのですが、一番感心しているのは教職員です。地域の支えで教職員も共にその心を学び、それを子どもたちに伝えていくということが人との出会いの中で一緒にできているなと思っています。

○ 安成 哲三 委員（総合地球環境学研究所所長）



本日の議事である地域と学校の連携は非常に大事だと思います。先ほど園部委員が特に現役世代に余裕が無くなってきているとご指摘されていました。私は東山区に住んでいますが、東山はご存じのとおり京都で一番お年寄りが多い地域です。都市は全国どこでもそうした状況ですが、特に京都市東山区はご高齢の方が多く子どもが少ない地域で、地域に小中学校は開晴館と東山泉の2校だけです。

私は京都に来て5年になりますが、妻がこの辺りの生まれ育ちですので若い頃からよく来ていた馴染みのある地域です。私の子どもは妻の実家に来て、地蔵盆に参加するのを楽しみにしていました。地蔵盆は京都の至る所で今でも行われていますが、東山ではどんどん廃れてきています。子どもが少なくなっていることも一つの要因ですが、やはりお世話をしてくれる人がどんどん高齢化し、関わるのが難しくなっているという面があります。ですので、学校が子どもと地域を結びつける役割を果たしてもらえないかなと思っています。

そもそも近頃は、子どもにも余裕が無いように思います。小学生でも学校から帰ってきたら寝るまで勉強しているなんてこともあると聞いていますので、もう少し子どもにも余裕が必要だろうと思います。一方でお年寄りには余裕があり、ボランティア活動を求めているところがあります。ボランティアをすることへの対価を求めているのではなく、退職しても社会貢献できる場所を求めている人が多くいるのです。ですので、高齢者の力を上手く活用することが重要ではないでしょうか。地域の伝統の繋がりには、子どもとお年寄りを結びつけることが重要です。今、学校も多忙ですが、学校が余裕を持ち、地域のお年寄り子どもを繋ぐことを考えられた方が良いと思います。単に教科を詰め込むだけが教育ではなく、それも重要な教育の機会なのだと思います。

例えば、お年寄りから地蔵盆などの伝統をどう受け継いで守っていくか。京都は色んな所に伝統行事があります。聞くところでは、祇園祭などもそうですが地域の担い手が減っているそうです。祇園祭なんかは全国的なブランド力により、全国からボランティアでも参加したいという人が結構来るのですが、各地域の色んなお祭りだとか伝統行事は重要なものでもそうはいかず、廃れていったりします。そうすると、子どもの数が減っていることもありますが、地域の学校には子どもが集まっているにも関わらず、お年寄りが伝統行事などを通じて子どもたちと繋がるのが無くなってきます。

社会で生きるために必要なことを学校で学ぶために、地域のお年寄りや専門的なノウハウを持った方と交流をすることはそうした点からも重要です。東山総合支援学校では特にそういった取組が進んでいることを今日の学校見学や校長先生からの説明で拝見・拝聴しましたが、こうした取組を全市でどんどんやっていかれるべきだろうと思います。その取組自体が学校と地域・社会を結びつける良い機会です。多くのお年寄りはそのことで対価を得られないとしても喜ばれるだろうと思います。

また、先ほど瀧野委員が羨ましい取組だと言われた市政広報板ですが、私もその管理を担当したことがあります。高齢者がするのは結構大変なんですね。大変でも皆で一生懸命やるということはいいいことだと思うのですが、そうした所で子どもたちがちょっと手伝ってくればいいなと思うこともあるんですね。ただ、子どもたちには普段そういう余裕がない。ですので、学校でそういうことができる仕組みづくりを考えていただければと思います。

○ 齊藤 修 議長（株式会社京都新聞ホールディングス顧問）

安成委員の御提案は、まさに学校運営協議会をいかに活性化するかということになるのだろうと思います。

○ 榎木 良子 委員（NPO 法人京の美代表）



私は小中学校や高校の家庭科の時間で浴衣の実習や、大学で着物の授業をさせていただいていますが、大阪の交野市と東京の調布市にある女子少年院にもしばらく行っていました。そこで10代の少女たちに浴衣の着付けやマナーについて教えていたのですが、みんな一生懸命取り組んでくれていました。院長先生のお話を聞くようにもしていました。印象的であったのが、少年院にいる間は更生していても少年院を出て地元に戻ると以前の生活に戻ってしまうというお話でした。家庭環境が一番ですが、地域や学校が子どもたちをどのように見守り、教育し、支えていくべきなのかを考えさせられるお話でした。子どもたちには小さい頃から、家庭だけでなく地域や社会全体で支えることが必要なのだと思います。

私は北区に住んでいて、北山通の活性化に取り組む活動をしています。地域の活性化のために子どもと地域をどう結びつけるかを考え、実行委員長として北山通で「京都北山ゆかた祭」を実施しました。宣伝にお金をかけられなかったので、上賀茂地域の自治会や商店街に協力していただき回覧板を回したり、上賀茂にある小学校や、幼稚園の先生たちに直接働きかけて周知しました。午前中は子どもたちを対象に、風鈴への絵付け体験やヨーヨー釣りなどの縁日を、夕方からは大人向けに浴衣でのビアガーデンを企画しました。想定外に沢山の親子連れの方に参加していただきました。

この運営資金は、北区役所に地域の活性化に繋がる取組を補助する制度があり、ダメもとで申請したところ30万円の補助金をいただけたので必要な物品などは購入することができました。しかしながら、私をはじめお祭りの開催に関わった方々はみんなボランティアでした。

先ほど、安成委員から地蔵盆のお話がありましたが、私が子どもの頃は至る所でそうしたことが行われていて、近所の方にお世話をいただくという環境にあったのですが、最近はそういうこともありません。地元の活性化や地域コミュニティの再構築のために何かに取り組むことは大事だと思います。ただ、ボランティア活動でそういった取組をすることは本当に負担が大きいですし、私自身、そうした取組をしてみて何か対価があったらなと思ったりもしました。経費は補助金で賄えたりしますが、心や時間に余裕がなければなかなかやれることではないなと思いました。

○ 本郷 真紹 委員（学校法人立命館理事補佐、立命館大学文学部教授）

昨今、地域コミュニティの活性化について考える時に、あまりにも総花的に考えすぎているように思います。世代間の志向性と意識の違いというのは明らかに進んでいます。そのことを十分に考慮せずに全体として地域の活性化を唱えていてもなかなか難しいものがあります。

例えば、伝統的な地域と新興住宅街とではそれぞれの地域特性が異なります。伝統的な地域では地蔵盆や氏子といった行事や組織を通じてのコミュニティがありました。一方で新興住宅街では、以前



は新宗教などが地域を組織化することがありましたが、その双方共に最近では活力に欠けています。なぜなら現在の社会ではそうした所が必要とされなくなっているからです。

では、横の繋がりが無くなったかということでもありません。同じ世代同士の横の繋がりは、新しい形であると思います。例えば、幼年期や学齢期であればスポーツ少年団や文化サークルによる繋がりがあります。そして、子どもたちがそうした所に参加することで親同士にも繋がりが生まれます。ただ、子どもたちが所属している間は上手くいくのですが、子どもたちが学齢期から卒業したと同時に、親同士の関係も希薄になってしまいます。そしてそれが自治会からの脱退にも繋がっています。

なぜ自治会から脱退するのかという明白な理由があります。それは不公平感と負担感からです。自治会の会員だと地域の取組には参加しなければなりません。そうしますと「自治会に加入していない人は近所でも参加しないのに、なぜ私はしなければならないのか」ということになります。結局、子どもの関わりが無くなれば負担感ばかりになり、やめてしまうということになっています。

それともう一つは、大八木委員が述べられたように、最近これだけコミュニケーションツールが発達したにも関わらず、情報伝達手段が十分に考慮されておらず、色んな所で回覧板などの伝統的な手段だけでやっていることです。会議も同じで、これまで定期的に行ってきたから開催しているだけで、開くことだけが目的になっているような会議もあります。これだけインターネットでも繋がっているのですから、情報発信も意見交換もインターネットを活用すればいいのではないのでしょうか。その上で、お互い顔を見て色々なことを見計らう必要がある時には会議を開けば良いのであって、その辺の住み分けをしていかなければならないと思います。

そういった目で、世代間の繋がりが一番あるものは何かと考えますと、一つは先ほどから言われていますように子どもを中心とした繋がりだと思いますが、学齢期の子どもたちがいなくなった後も繋がっている例として、私は最近の健康志向を反映したジムがあると思います。特に女性のジム通いの増加傾向は顕著です。そしてジムでは、単に一緒にスポーツをするだけでなく情報交換の場として昔の井戸端会議のようになっています。そうしますと、もう少し公の機関もその辺りに配慮され、単なるコミュニティのための会館を作るのではなく、色々なバリエーションを持ち、あくまでも自主的・主体的に参加できる体を動かす場を考えられたら良いと思います。また、他にも老人会は老人会で独自の活動を活発にされています。

まず、世代間で一番コミュニティが形成しやすい形というものを整理されたうえで、そのコミュニティ同士がどういう形で関われるかを考えるべきだと思います。老人会が子どもたちのサークルと何らかの形で連携しその中から新しい繋がりが生まれていくというように、段階的に考えられた方が効果的だと思います。頭から全体を活性化しなければならないとか、自治会を再建しなければならないと考えると、現実からかい離していくのではないかと考えています。

○ 齊藤 修 議長（株式会社京都新聞ホールディングス顧問）

ネット時代ですのでそれなりの繋がり方があっていいのだと思います。それからボランティア精神についてですが、今日はここまででも何点かボランティア精神に関する意見も出ていますが、対価を出すべきだという意見もありました。ボランティア精神を持つというだけの余裕のない社会状況が背景にあるのだと思います。

○ 森 清頭 委員（清水寺執事補、上智大学グリーンケア研究所非常勤講師）



私も東山総合支援学校の近所に住んでいるのですが、私の上の世代の方の学区愛はすさまじいものがありますし、比較的に世代間の交流も残っています。地藏盆も参加する子どもは一緒なのにもかかわらず、町内の1丁目と2丁目の本当に目と鼻の先で別々に行われていたりします。東山から移って行かれた方がお子さんを連れて帰省され、参加されたりしていますので本当は学区なんか関係なくなっているのですが、あそこのお孫さんやとかいうことで受け入れられています。そうした中で、親世代とおじいちゃん世代の交流があり、また地域の消防団では三世代が濃密な関係にあったりすることは、他の地域では稀なのだろうとすごく感じています。

世代交代の問題ですが、地域の各種団体でご高齢の方が上におられても、実働面では若い方が主導できるような環境になっていけば良いのですが、風通しが悪ければ若い方は敢えて参加しようという気にはならないだろうと思います。

また、子どもが学齢期なら学校に運営協議会などの組織があり、そこで色々やっているんだということが分かるのでしょけれど、子どもが学校に関わらなくなったり、そういう関係にない方からすれば、学校にそうした組織があることすら知らないと思います。そう考えますと、その掘り起しということが必要だろうと思います。学校が主軸で基礎となるとは思いますが、更にそれに加えて何か地域の掘り起しを行う方法を考えていかなければならないと思います。行政にそういった事業や窓口を担う部署を作ることも必要なのかなと思います。そこが誘い水としてボランティア活動などに対価を提供することや、何らかの優遇措置があれば参加しやすかったりするのではないのでしょうか。

○ 齊藤 修 議長（株式会社京都新聞ホールディングス顧問）

本郷委員・森委員がご指摘されましたが、既に認識されている団体だけを繋いでいくようなことだけでなく、我々の目になかなか映っていない新たな組織をどう引っ張りだしてくるかということがこれからの課題の一つかなと思います。

○ 千賀 修 委員（平成28年度京都市PTA連絡協議会会長）



PTA活動というのはボランティア活動の極みだと思っています。自校のPTA活動なら何とかやりくりをつけて携わることが可能だと思いますが、全市的な取組は、私も携わってみてなかなか厳しいものがあるなと実感しています。ただ、私はそこで得られる様々な経験が、間違いなく社会生活における自分の糧になっていると実感しています。

ボランティア活動に対する対価ですとか、企業に何か支援を求めるといった意見がありました。企業側もボランティア活動などを通じて様々な経験を積んでいる、積もうとする意欲のある人材を求めています。昨年、京都市の総合教育会議に出席した際、堀場製作所の会長をはじめ様々な立場の方がおられたのですが、PTAや地域のコミュニティの中で活動している30、40代の人たちというのは企業の中でも大変な力になっていて、何事でも経験を積んでいる人材を企業も求めているそうです。また、企業としてもそうした活動に取り組むことを奨励したいと考えているそうです。ですので、私達は、ボランティア活動に携わることは企業も求めているのだと自覚して活動しても良いのだと思います。

京都市の各地域には地生連（地域生徒指導連絡協議会）という組織がありますが、地域の各種団体の代表者で構成されていますが、地域の小・中学校のPTA役員も参加しています。昨日、地域で地

生連の会議があり私も参加していました。地域ごとに多少の違いはありますが、概ねPTA役員がそれなりの重責を担うことになっています。私の住んでいる地域では、1つの中学校と2つの小学校に関わる各種団体の代表者が参加されていて、地域内ある2つの自治連合会の会長も会議に出席されます。皆さん私よりも随分とご年配の方ですが、PTA会長が議長役を担うことになっています。私は、PTA活動などを通じて随分と色々な経験を積んだつもりですが、議事進行はなかなか上手くいきません。議長として円滑に会議進行したいと考えていますが、皆さんの意見が対立することも多々あります。皆さんが納得できるよう意見を調整し上手く収めたいと考えているのですが、これがなかなか難しいのです。他の地域でもPTA会長さんたちがそうした役割を担っていると思いますが、皆さん大変な思いをされているだろうなと思っています。

私たちのような現役の世代で何とかやりくりをつけて地域活動に参加する者と、現役世代ではなく時間的余裕のある先輩方たちがされるのでは、地域活動への関わり方にはやはり差があると思います。しかし、それをどちらか一方に委ねることはできませんので、何かバランスを取るツールや考え方の基準というものが必要なだろうと思っています。

○ 齊藤 修 議長（株式会社京都新聞ホールディングス顧問）

本日は御欠席ではありますが、片山委員からご意見が届いているということですので、事務局の方からご紹介いただけますか。

○ 事務局から（吉川 生涯学習推進課長）

本日、御欠席の片山委員からご意見をいただいておりますので、ご紹介させていただきます。

自治会等は高齢化から、地域活動に参加する若手に実働の多くを任せるような実態があるように思います。そのことの負担感がますます若手を敬遠させる悪循環に陥っていると実体験から感じています。子どもを中心に地域コミュニティが繋がることも事実だと思いますが、そうした負担感が、子どもから離れてしまえば地域コミュニティの活性化に繋がらない1つの要因では無いでしょうか。

文化庁の委託事業により日本各地の学校で「能」の体験授業を行っています。学校活動に協力しているその地域の方が体験授業のことを先生に紹介され、実施に至ることがあります。学校の先生に「能」の知識がなく、授業に取り入れる発想がなかったとしても、「能」に関心のある地域の方が意義を理解して先生に勧められ、先生もこの方が勧めるならと前向きに授業に取り入れることがあります。

このような場合と、教育委員会や学校管理職から言われた先生が消極的に授業に取り入れる場合とでは、体験授業の場の雰囲気は全く異なっています。子どもたちは直接教えるを受ける担任の先生を一番よく見ているので、校長先生だけではなく授業をする担任の先生の一人一人が、地域の方々と良好な関係を築いていることが必要だと思います。

学校運営協議会のようなシステムは必要であり、また有効であることは理解できますが、学校と地域の協働関係を築きその質を高めるためには、そうしたシステムだけに頼るのでは難しく、先生自身の魅力や知識の幅を広げるといったことも必要だと思いますし、管理職の先生だけが地域の方々との接点というのではなく、先生一人一人が地域の一員として溶け込むことが必要ではないでしょうか。

この点、この頃は地域を回っているような先生をあまりお見かけしなくなったように思います。こうしたことは先生の負担を伴うことだと思います。学校を巡るいろいろな課題を考えますと、やはり先生の人数は増やしいただくことが必要だと感じますし、学校で行われていることのスクラップ・アンド・ビルドが重要だと思います。

○ 事務局から（吉川 生涯学習推進課長）

片山委員の御指摘にありました教職員の人数については、国の法律もあり難しい面もありますが、本市ではこれまでから少人数教育に取り組み、国の基準を上回る教員の配置に努めているところです。

また、学校におきましても近年働き方改革が求められる中で、必ずしも教員が行う必要の無い学校事務を支援するスタッフとして校務支援員を配置しています。また、教員の時間外勤務の主な要因である部活動について、休日を中心に顧問に代わって引率・指導にあたる部活動支援員を配置するなど、教員が子どもや保護者、地域と向き合う時間を確保できるように努めているところです。

○ 齊藤 修 議長（株式会社京都新聞ホールディングス顧問）



今日は地域とともにある学校づくりと地域の活性化について、2つをいかに両立させ京都の教育を前進させていくかということについて、SNSやボランティア、多様なコミュニティと世代交代など多くの意見が出ました。事務局にはこれらの意見を踏まえて今後の事業展開に生かしていただければと思います。

■ 議 事一2 「平成30年度指定都市社会教育委員連絡協議会（川崎市）」への出席者について

配布資料 [第60回全国社会教育研究大会（青森大会）の開催概要及び開催要項](#)
[京都府社会教育・生涯学習・公民館等指導者研修会 開催要項](#)

■ 報 告一1 「^{みやこ}京まなびミーティング」について

配布資料 [京まなびミーティングについて](#)

○ 事務局から（吉川 生涯学習推進課長）

社会教育委員の皆様にご出講いただいております「京まなびミーティング」ですが、5月には鈴鹿委員、園部委員のご両名に、アスニーで実施されておりますゴールデン・エイジ・アカデミーとタイアップを行い、「京の食文化」とのテーマに基づいたご講演いただきました。

○ 園部 晋吾 委員（NPO 法人日本料理アカデミー地域食育委員会委員長、山ばな平八茶屋若主人）

「食」は、皆様の生活においても色んな所に繋がりがあるものだと思っています。そういったところから自分の経験をお話しさせていただきました。お寺のお坊様とお話をさせていただきながら作った精進料理や、管理栄養士さんや施設の調理師さんと共に作った嚙下食・流動食、そういった物を作りながら私自身が学んだことや思ったことを中心にお話しさせていただきました。拙い講演ではありましたが、お話しする機会をいただきありがとうございました。

■ 主催事業 及び 刊行物等の案内・説明

○ 事務局から（齊藤 施設運営課長）

3月にアスニーの1階にあります平安京創生館に設置しています平安京の復元模型を充実整備し展示しています。この復元模型は建都1200年記念事業に際し制作されたものですが、一部を展示できていませんでした。この度、平安京の北側の部分と右京域の部分を新たに展示し、復元模型の大きさもこれまでの2倍程度となりました。非常に雄大なものとなり、平安京がこの地に置かれたことの経過などを感じてもらえる展示となったと考えております。

○ 事務局から（中芝 子ども若者はぐくみ局はぐくみ文化創造発信課長）

「京都市はぐくみ未来応援事業」は、「子ども若者のために寄付をしたいが、何を寄付して良いかわからない。」といった声にこたえるため作成したパンフレットです。

ここ数年、児童福祉あるいは教育分野に対し多くの企業や市民の方から、文化体験への招待や書籍に金銭など様々なご支援をいただいています。こうした機運を更に高めていくために、パンフレットにある通りご支援を4つの応援メニューに整理させていただきました。パンフレットを通じて寄付のイメージを持っていただき、各分野における問い合わせ先にご連絡をいただければ、京都市が関係する寄付先と調整させていただく仕組みとなっております。

続いて「子どもの居場所づくりのすゝめ」の冊子です。京都市では、子ども食堂などをはじめとする子どもの居場所づくりの取組がより多くの地域で継続的に行われるための支援に取り組んでいます。この冊子は、市内で子どもの居場所づくりに取り組まれている団体等に向けて作成した物であり、支援団体の運営ノウハウや注意点をはじめとして、既に取組を実践されている団体の事例集も盛り込んだものとなっております。

■ 閉会 [齊藤議長]

■ 閉会挨拶

在田 正秀 京都市教育長から挨拶がありました。